

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

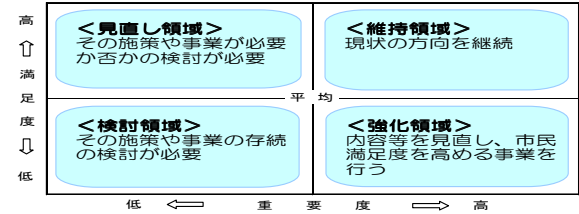
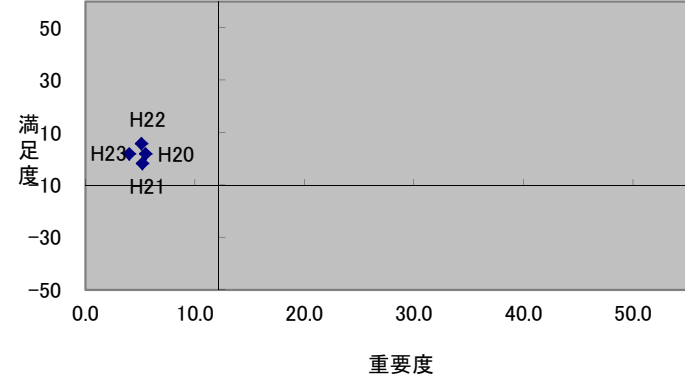
施策名 (小項目)	人権問題	コード	作成者	役職	まちづくり推進課長
		05-02-03	植田 明彦	氏名	植田 明彦
				電話	64-1823
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	住民主体の協働のまちづくり
	基本施策(中項目)	ふれあい豊かなまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	各種団体・企業・学校・市民に対し、人権問題が単なる知識として理解されるのではなく、差別が存在することを自らの課題として受け止め、人権感覚を育むとともに、高齢者や障害者、外国人などあらゆる人権に対応できるよう人権意識の高揚を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	21世紀は「人権の時代」と言われながら、人権問題は多種多様化しており、同和問題をはじめ、女性・子供・高齢者・障害を持った人などの人権侵害(人権差別)が存在しており、その差別意識の解消が課題である。また、すべての人々が多様な価値観を受け入れ、お互いの人権を尊重し合い、ともに明るく住みよい社会を築く必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 人権意識の高揚 人権の尊重 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	5.5	5.2	5.1	4.0
満足度(%)	2.0	-1.7	5.9	1.9



調査結果に対するコメント、市民の反応等	人権問題は国民的課題であるが、市民意識調査では、人権問題への市民の関心は低く、特に重要度は極めて低い。講演会やフェスタの開催等行政が市民、事業所等との協働により啓発をより一層推進し、人権意識を高める必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 人権問題研修会(企業啓発講演会)参加者数	目標	人	160	160	200	H23	200
	実績	人	76	75	140	H28	200
	達成率	%	47.5	46.9	70.0	-	-
	ベンチマーク						
参考指標① 啓発標語募集事業	目標	件	3,000	3,000	3,000	H23	3,000
	実績	件	2,932	2,936	2,810	H28	3,000
	達成率	%	97.7	97.9	93.7	-	-
	ベンチマーク						
参考指標② いんべ会館文化祭参加者数	目標	人	400	400	400.0	H23	400
	実績	人	323	330	332	H28	400
	達成率	%	80.8	82.5	83.0	-	-
	ベンチマーク						
参考指標③ 住宅新築資金等貸付金収納額	目標	千円	12,000	12,000	12,000	H23	12,000
	実績	千円	9,108	6,824	10,766	H28	12,000
	達成率	%	75.9	56.9	89.7	-	-
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)												施策への貢献度 ☆☆☆☆~☆	
				平成20年度				平成21年度				平成22年度					平成23年度
				直接事業費	人件費	人工数	当予算(直接事業費)	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算(直接事業費)			
1 人権啓発地域活動	B	人権啓発地域活動事業	補助	589	0	0.00	487	1,064	0.12	605	2,208	0.27	1,756	☆☆☆			
		人権啓発講演会開催事業	補助	452	1,184	0.13								*H20終了			
		人権問題研修会(企業啓発講演会)開催事業	補助	32	897	0.09	151	334	0.04	119	603	0.08	20	☆☆☆☆			
		啓発標語募集事業	補助	616	1,694	0.17	473	6,712	0.68	212	466	0.06	170	☆☆☆☆			
		啓発備品購入事業	補助	80	99	0.01								*H21終了			
		小集会所・共同作業所管理事業	単市	14	897	0.09	14	107	0.01	14	78	0.01	45	☆☆			
		人権啓発事業	単市	0	107	0.01	0	685	0.07					*H22終了			
		都市人権推進事業連絡協議会	単市	10	107	0.01	10	0	0.00	10	0	0.00	10	☆☆			
		都市人権推進協議会啓発活動負担金	単市	245	100	0.01	242	0	0.00	218	0	0.00	245	☆☆			
		人権擁護委員協議会助成金	単市	455	705	0.07	455	1,566	0.16	455	311	0.04	455	☆☆			
2 隣保館管理運営事業	C	研修会等参加負担金	単市	14	76	0.01	17	0	0.00	101	78	0.01	56	☆☆☆☆			
		隣保館管理運営事業	補助	1,134	0	0.00	1,102	1,586	0.22	1,615	1,343	0.17	1,450	☆☆☆			
		隣保館運営委員会	補助	348	3,172	0.30	338	899	0.13	153	1,332	0.17	137	☆☆☆			
		人権講演会開催事業	補助	405	199	0.02	394	234	0.09	69	184	0.04	62	☆☆☆			
		ふれあいサロン講座事業	補助	384	406	0.04	373	551	0.16	96	1,282	0.20	86	☆☆☆☆			
		ライフサポート講座事業	補助	376	299	0.03	366	551	0.16	87	1,282	0.20	78	☆☆☆☆			
		人権講座事業	補助	349	0	0.00	339	264	0.08	4	156	0.03	4	☆☆☆☆☆			
		文化祭開催事業	補助	470	980	0.10	457	1,062	0.24	110	657	0.14	99	☆☆☆			
		ゲートボール大会開催事業	補助	387	100	0.01	376	263	0.13	14	240	0.06	13	☆☆			
		いんべ会館だより作成事業	補助	513	299	0.03	499	894	0.29	102	758	0.22	92	☆☆☆☆			
研修会等参加負担金	補助	145	100	0.01	141	0	0.00	30	128	0.02	27	☆☆☆					
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度										
				7,819	15,230	1.62	7,036	20,559	3.03	4,134	13,803	2.11	4,907				

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
まちづくり推進課	住宅新築資金等貸付償還金の徴収	税、家賃、下水道受益者負担金担当課と連携することにより、収納率アップが期待される。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	さまざまな人権啓発について施策を推進しており、各種成果指標は、人権意識の高揚を図る指標を表している。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	市民アンケートでは、人権問題に対する市民の意識はまだ低い、引き続き重要課題である人権啓発の推進を図る必要がある。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民にとっても重要な施策であり、目標を達成するために、さらに人権啓発事業を推進する必要がある。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		人権問題は、重要課題であり、岡山地方務局並びに人権擁護委員と協力しながら、人権問題の解消のために啓発事業の推進に努める必要がある。	
翌年度(H24年度)の取組目標		人権問題は国民的課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を展開していく必要がある。	
二次評価者コメント		人権問題は国民的課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を中心とした事業を展開していく必要がある。	
役職	市民生活部長		
氏名	野上 茂之		

基本施策への貢献度	3 中立
-----------	------

